

錦江町 水道
簡易水道 事業経営戦略

団 体 名 : 錦江町

事 業 名 : 簡易水道事業

策 定 日 : 令和 2 年 1 月

計 画 期 間 : 令和 2 年度 ~ 令和 12 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給 水

供 用 開 始 年 月 日	昭 和 36 年 7 月 29 日	計 画 給 水 人 口	7,904 人
法 適 (全 部 ・ 財 務) ・ 非 適 の 区 分	非 適 用	現 在 給 水 人 口	6,180 人
		有 収 水 量 密 度	0.979 千m ³ /ha

② 施 設

水	源	☐ 表流水 , ☐ ダム , ☒ 伏流水 , ☒ 地下水 , ☐ 受水 , ☐ その他 (複数選択可)				
施 設 数	浄水場設置数	4	管 路 延 長	138.2	千m	
	配水池設置数	12				
施 設 能 力	4,607 m ³ ／日		施 設 利 用 率	53.3	%	

③ 料 金

料 金 体 系 の 方 概 要 ・ 考 え	水道料金は、営業費用(人件費、薬品費、動力費、修繕費等)および資本費用(支払利息等)と料金収入がなるべく等しくなる総括原価方式に基づいています。本町の水道料金は、下表のとおり、基本料金はメーター口径毎に区分し、使用料金については一律1m ³ 当たり100円となっています。	
料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	平 成 17 年 3 月 22 日	

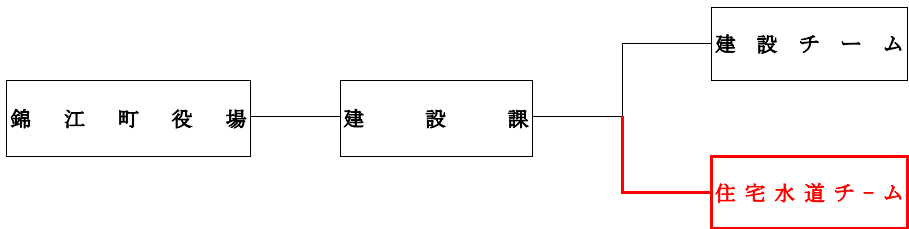
<料金表>

メーター口径	基本料金 1 か月につき	水道使用料金 円/1m ³ 当り
13mm	500円	100円
20mm	700円	100円
25mm	900円	100円
30mm	1,100円	100円
40mm	1,600円	100円
50mm	2,100円	100円
75mm	2,600円	100円
100mm	3,100円	100円

④ 組 織

錦江町の水道事業は、建設課に所属しており住宅水道チーム内の3名で運営しています。

<組織図>



<職員数・職種・年齢構成等>

組 織 名	職 務	職 務 内 容	年 齢 構 成
住宅水道チーム	チームリーダー	・ 水道および町営住宅にかかる総括	50代
	庶務係長	・ 予算管理、出納、業務の総合調整	40代
	施設主事	・ 水道施設の維持、管理 工事施工	30代

(2) これまでの主な経営健全化の取組

本町では、普段より事業全般の効率化に留意していますが、今後は更なる給水人口減少に伴う料金収益の悪化も懸念されるため、業務全般の見直しを検討しています。

民間活用については、量水器検針業務や水道施設の維持管理の一部を民間委託しています。

(3) 経営比較分析表等を活用した現状分析

「経営比較分析表」添付。

本町水道事業の運営は概ね良好であるが、水道施設の老朽化に伴う更新事業が進んでいない点が課題である。

今後、アセットマネジメントを活用した施設の更新計画作成を検討しています。

2. 将来の事業環境

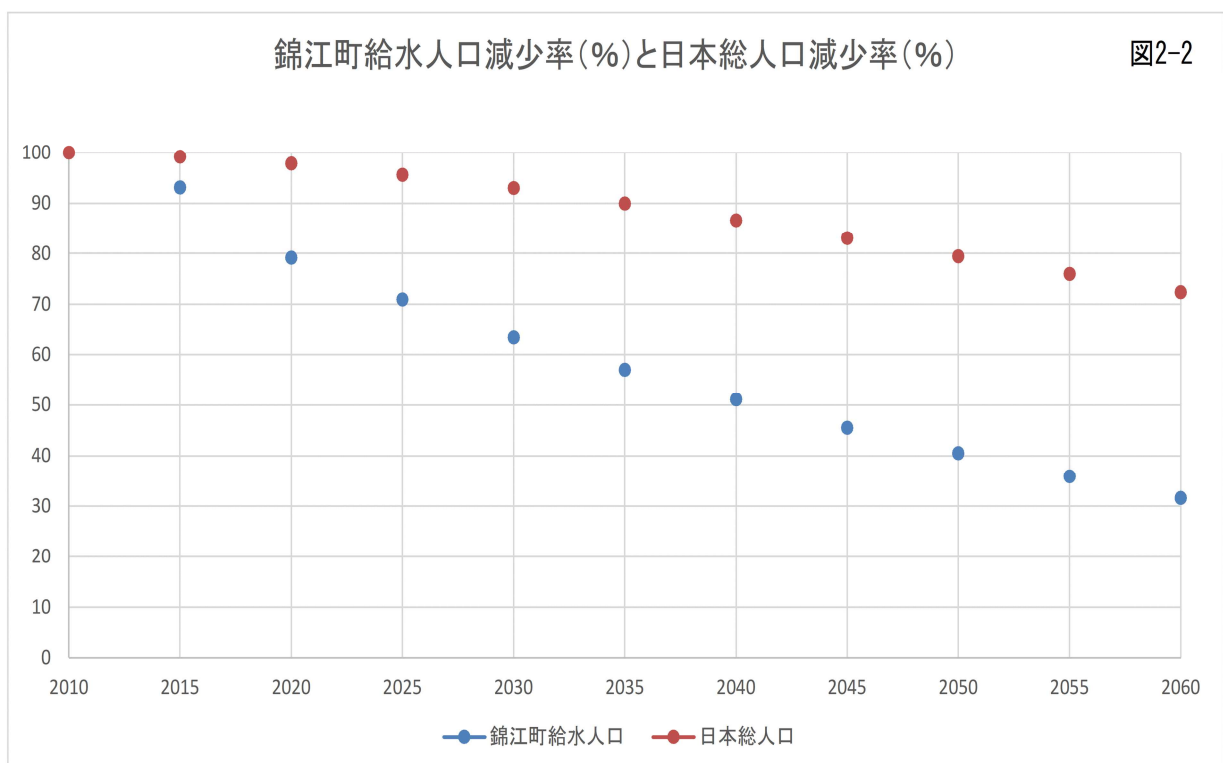
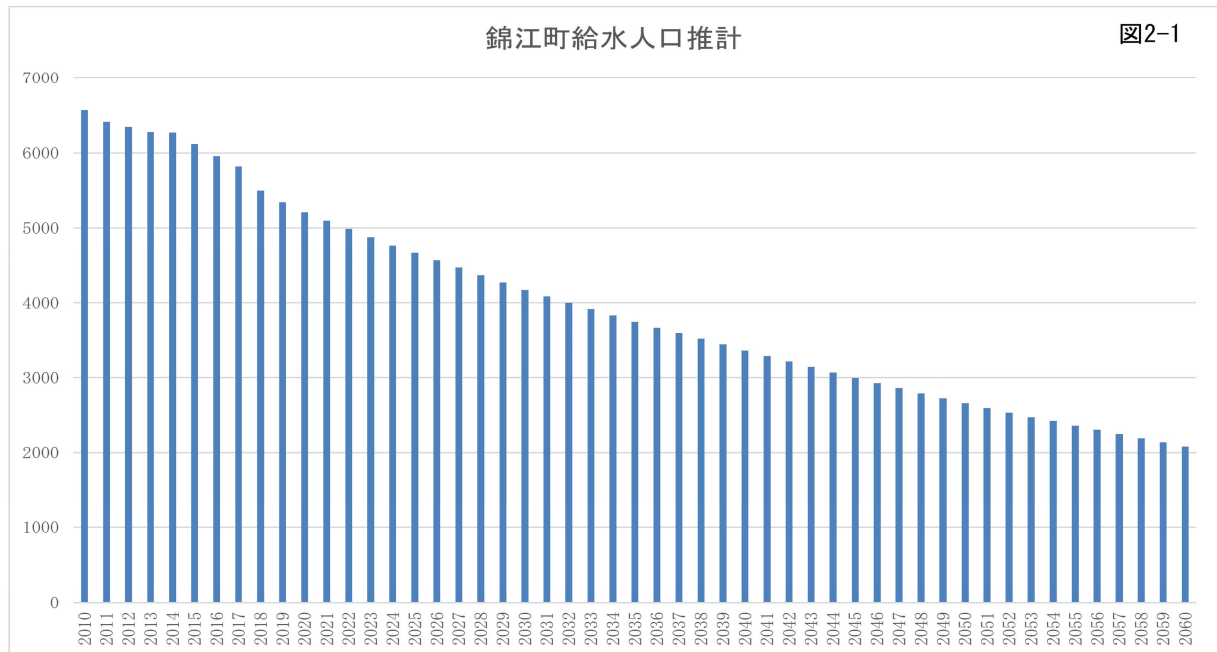
(1) 給水人口の予測

本町水道事業の給水人口は、全国的な少子高齢化による人口減少傾向に変わらず減少傾向にあります。（図2-1）

2020年度で5,205人、2040年度で3,356人、2060年度では2020年度の約半分の2,079人と推計されます。

また本町は、高齢化率が高く全国平均26.6％に対して42.9％となっており、人口減少率は全国平均値の2倍となっています。（図2-2）

給水人口の予測は、人口問題研究所の資料を参考に作成しています。



(2) 水需要の予測

今後の本町水道事業における料金収入は、有収水量の増減に比例するため減少傾向にあります。

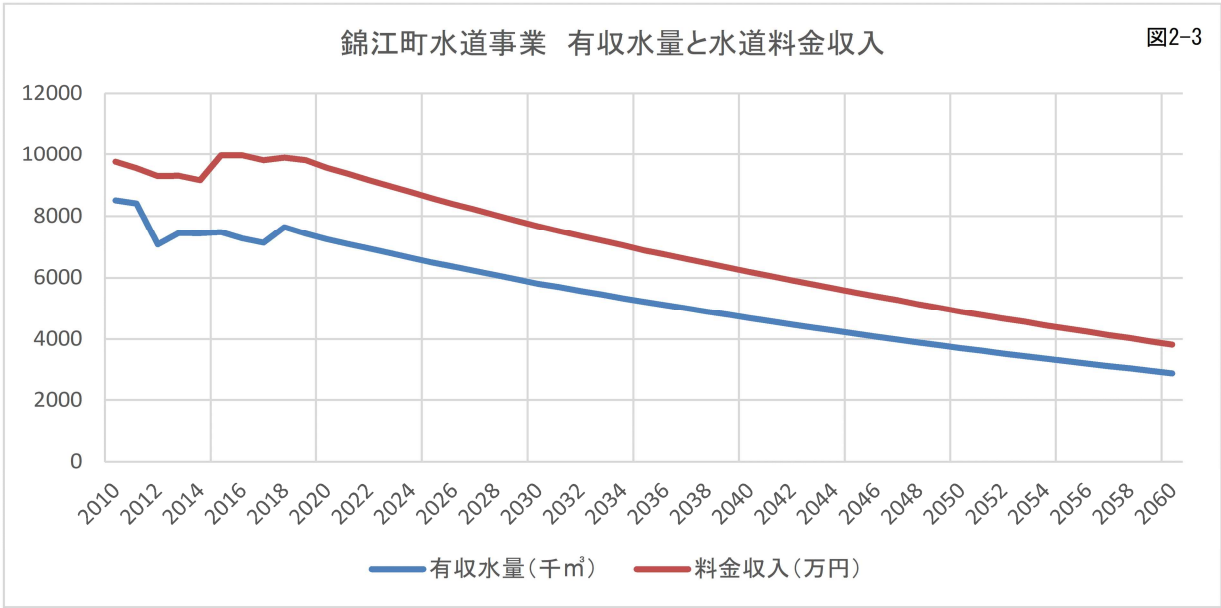
2020年度で7,243千 m^3 、2040年度で4,679千 m^3 、2060年度では2020年度の約40%の2,897千 m^3 と推計されます。

水需要の予測は、給水人口推計と過去の有収水量データに基づき推計しています。(図2-3参照)

(3) 料金収入の見通し

料金収入の見通しは、給水人口減少による有収水量の減少で料金収入は減収となり、今後の事業経営における最大の課題となっています。2020年度で95,628千円、2040年度で61,776千円、2060年度では38,249千円と推計されます。

料金収入の予測は、有収水量の推計と過去の料金収入データで算出しています。(図2-3参照)

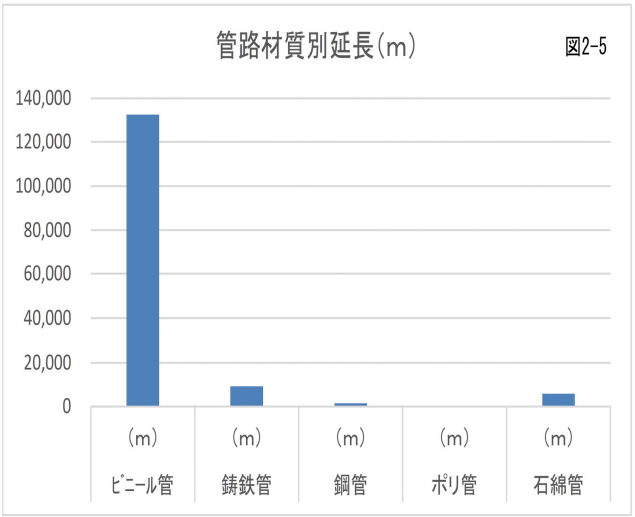
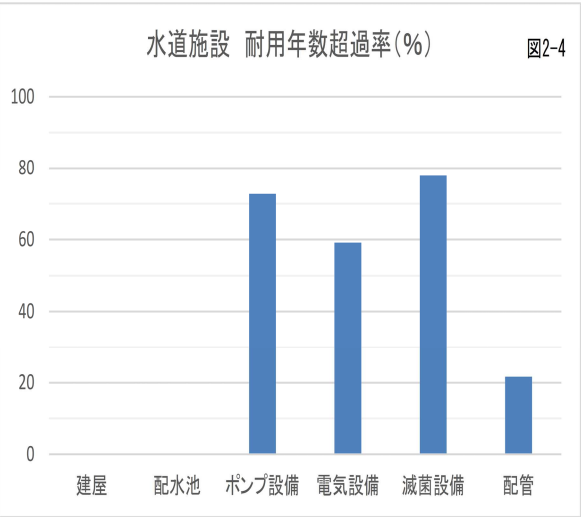


(4) 施設の見通し

当町の水道施設は、古くは1962年度施工に始まり、主に1980年代から2000年にかけて多くの水道施設が建造されました。

特に機械設備(ポンプ、滅菌設備)や電気設備は、60%以上の施設が耐用年数を超過しており、日頃のメンテナンスにより現状において問題なく稼働していますが、更新は急務と考えています。(図2-4参照)

また、管路については主として塩化ビニール管(HIVP,VP)が約88%を占めており、幹線管路の耐震化も急ぐ必要があります。(図2-5参照)



(5) 組織の見通し

今後の組織の見通しは、現状において必要最低限の人員で運営しており、変更の予定はありません。

3. 経営の基本方針

錦江町水道事業は、これまで本町の地理的形状や町民の住環境に適した水道施設の整備、運営を行ってきました。
これからの水道事業は、人口減少化等により厳しい経営が予想されますが、職員をはじめ町民の協力を得ながら先人達が築き、守ってきた「安心・安全な水道の供給」を経営の基本理念として水道事業の発展を目指します。

「基本方針」

- ・安心:町民が安心して飲用できる水道
- ・安全:災害等においても安心な水を供給できる水道
- ・持続:給水事業の安定した経営の持続
- ・強靱:災害に強い水道施設システムの構築

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

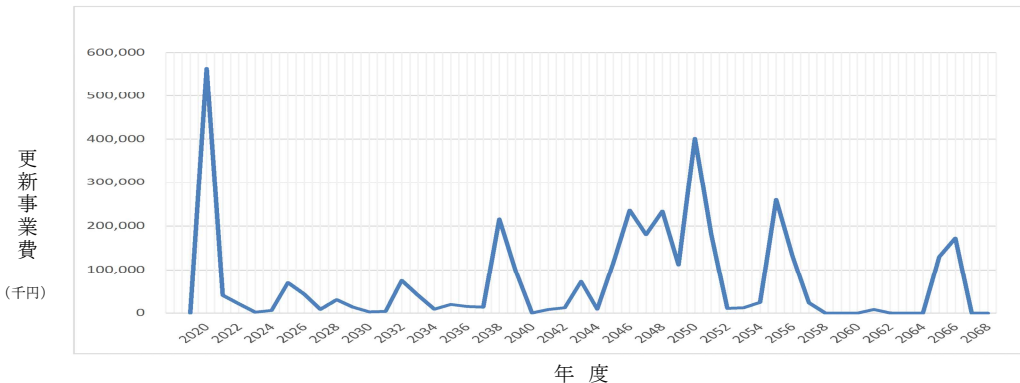
(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

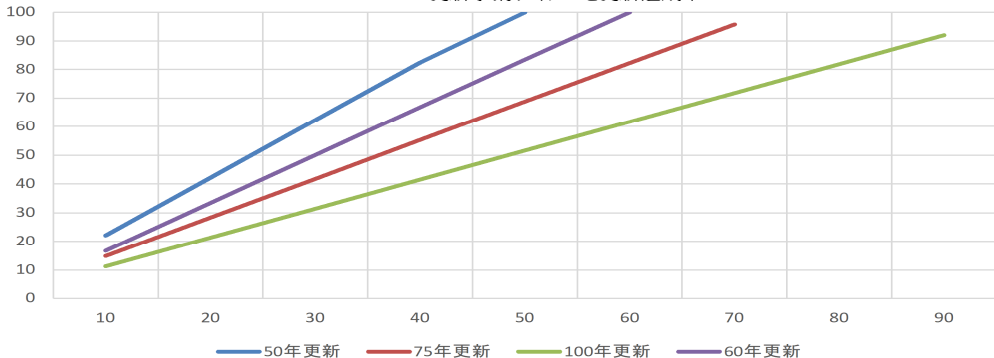
目 標	☆ 事業の効率化を促進し、給水原価の低減を目指します。 ☆ 計画的な水道施設の耐震化と老朽化施設の更新を実施します。 ☆ 他会計からの繰入れを抑制します。
-----	---

水道施設の更新は、耐用年数での更新を実施した場合、下図のようなバラツキがあるため平準化します。
更新事業の平準化の試算には、財源の裏付けが必要であり数ケース(50年、60年、75年、100年)で検討した結果、全施設の更新事業を60年間で(更新事業規模6,000千円/年)での更新が現実的なサイクルと判断しました。
今後はこの結果に基づき、早急に具体的な更新計画(更新施設、優先順位、費用、工程)を作成し、財政課との調整を行います。

図 年度別更新事業費



更新事業サイクルと更新達成率



② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	☆ 更新事業の財源は、起債と自己財源(基金)とします。 ☆ 更新事業を実施しながらも、基金積立は維持します。 ☆ 一般会計からの繰入は、今後も一定率は継続します。 ☆ 財政収支のバランスを考慮し、料金改定を検討します。
-----	--

・当町水道事業の起債償還は、2024年度をピークに2030年度には現在の約30％程度となります。起債の償還が低減することから更新事業の主な財源は起債とします。
・一般会計からの繰入金は、財政部との調整のうえ収益的収入の20％程度の繰入れとします。
・今後の料金収入減少見込みの対応については、他類似規模事業体と比較し水道料金が安価なことから、経営収支のバランスを留意し 料金改定を行っていきます。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

・職員給与費 ： 職員給与費は前年度比2％の上昇とした。
・動力費、薬品費 ： 過年度のデータを基に水量比例で算出。
・維持費 ： 過年度のデータを基に水量比例で算出。
・起債 ： 更新事業費の50％を過疎債、50％を簡水債とした。 ・過疎債・・・5年返済据置、12年償還 年利0.05％ ・簡水債・・・5年返済据置、40年償還、年利0.15％

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

広 域 化	鹿児島県の指導の下、大隅地区での広域連合協議会に参加しています。
民間の資金・ノウハウ等の活用 (PPP/PFI等の導入等)	現在、PPP, PFI等の民間活用手法の導入は検討していません。
アセットマネジメントの充実 (施設・設備の長寿命化等による投資の平準化)	水道台帳を整備し、今後アセットマネジメント手法を用いた更新計画を作成します。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	更新計画を作成するにあたり、更新施設のダウンサイジングも検討していきます。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	人口減少を踏まえ、地理的状況等を鑑み施設の統廃合を検討します。
そ の 他 の 取 組	施設更新にともない、耐震化も並行していきます。

② 財源についての検討状況等

料 金	水道料金については、施設更新に伴い経営状況は厳しくなります。また、他類似規模事業体と比べ安価な料金設定となっており、更新事業にともない料金改定も検討しています。
企 業 債	起債の償還は、2024年度をピークに減少に向かいます。 将来世代への負担にならないよう、更新事業で活用していきます。
繰 入 金	繰出し基準に基づき、一般会計からの繰入金を確保しますが、厳しい町財政の状況を考慮し抑制できるように努力します。
資産の有効活用等(*2)による 収入増加の取組	今後の施設更新により、休止施設等がある場合は検討します。
そ の 他 の 取 組	水道施設の動力について自然エネルギーの活用も検討していきます。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経 営 戦 略 の 事 後 検 証 、 改 定 等 に 関 する 事 項	経営戦略は、年度末に進捗等を検証し3～5年程度で見直しをします。 また、重要な変更があった場合はその都度更新します。
---	---

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度 (決 算)	前年度 (決 算) 見 込	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
収 益 的 収 入	収益的収入	1 総 収 益 (A)	127,756	120,131	117,373	112,997	110,604	108,228	105,836	103,460	101,289	99,118	111,964	97,504
		(1) 営 業 収 益 (B)	99,644	96,538	96,228	94,248	92,254	90,274	88,280	86,300	84,491	82,682	80,887	79,078
		ア 料 金 収 入	98,883	96,227	95,628	93,648	91,654	89,674	87,680	85,700	83,891	82,082	80,287	78,478
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)	295	111										
		ウ そ の 他	466	200	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600
		(2) 営 業 外 収 益	28,112	23,593	21,145	18,749	18,350	17,954	17,556	17,160	16,798	16,436	31,077	18,426
		ア 他 会 計 繰 入 金	21,565	21,564	19,125	18,729	18,330	17,934	17,536	17,140	16,778	16,416	16,057	15,695
		イ そ の 他	6,547	2,029	2,020	20	20	20	20	20	20	20	15,020	2,731
	収益的支出	2 総 費 用 (D)	65,747	66,256	61,917	60,964	59,830	58,697	57,743	56,612	55,518	54,606	68,514	52,414
		(1) 営 業 費 用	56,621	57,130	45,060	44,541	44,023	43,504	42,985	42,468	41,986	41,505	56,024	40,544
		ア 職 員 給 与 費	17,920	17,963	17,999	18,035	18,071	18,107	18,143	18,180	18,216	18,252	33,289	18,326
		うち 退 職 手 当	0										15,000	
		イ そ の 他	38,701	39,167	27,061	26,506	25,952	25,397	24,842	24,288	23,770	23,253	22,735	22,218
		(2) 営 業 外 費 用	9,126	9,126	16,857	16,423	15,807	15,193	14,758	14,144	13,532	13,101	12,490	11,870
		ア 支 払 利 息	9,126	9,126	9,126	8,850	8,393	7,937	7,661	7,205	6,741	6,458	5,995	5,523
		うち 一 時 借 入 金 利 息												
		イ そ の 他			7,731	7,573	7,414	7,256	7,097	6,939	6,791	6,643	6,495	6,347
	3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)		62,009	53,875	55,456	52,033	50,774	49,531	48,093	46,848	45,771	44,512	43,450	45,090
資 本 的 収 入	資本的収入	1 資 本 的 収 入 (F)			180,000			180,000			184,313	4,313	4,313	188,625
		(1) 地 方 債			180,000			180,000			180,000			180,000
		うち 資 本 費 平 準 化 債												
		(2) 他 会 計 補 助 金												
		(3) 他 会 計 借 入 金												
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金												
		(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金												
		(6) 工 事 負 担 金												
		(7) そ の 他									4,313	4,313	4,313	8,625
	資本的支出	2 資 本 的 支 出 (G)	47,116	49,573	215,572	33,893	32,215	210,536	28,858	27,179	225,000	43,322	41,643	229,715
		(1) 建 設 改 良 費	13,544	14,001	180,000			180,000			180,000			180,000
		うち 職 員 給 与 費												
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	33,572	33,572	33,572	31,893	30,215	28,536	26,858	25,179	43,000	41,322	39,643	47,715
		(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金												
		(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金												
		(5) そ の 他		2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)		△ 47,116	△ 49,573	△ 35,572	△ 33,893	△ 32,215	△ 30,536	△ 28,858	△ 27,179	△ 40,687	△ 39,009	△ 37,330	△ 41,090

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円, %)

年 度		前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
区 分													
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)		14,893	4,302	19,884	18,140	18,559	18,995	19,235	19,669	5,084	5,503	6,120	4,000
積 立 金 (K)		6,986	4,302	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
前年度からの繰越金 (L)													
前年度繰上充用金 (M)		5,011											
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)		2,896	0	15,884	14,140	14,559	14,995	15,235	15,669	1,084	1,503	2,120	0
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)		2,000											
実 質 収 支	黒 字 (P)	896	0	15,884	14,140	14,559	14,995	15,235	15,669	1,084	1,503	2,120	0
	(N)-(O) 赤 字 (Q)												
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)													
収益的収支比率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)													
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資 金 の 不 足 額 (R)													
営 業 収 益 ー 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)		99,349	96,427	96,228	94,248	92,254	90,274	88,280	86,300	84,491	82,682	80,887	79,078
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((R)/(S) × 100)													
健全化法施行令第16条により算定した 資 金 の 不 足 額 (T)													
健全化法施行規則第6条に規定する 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (U)													
健全化法施行令第17条により算定した 事 業 の 規 模 (V)													
健全化法第22条により算定した 資 金 不 足 比 率 ((T)/(V) × 100)													
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)													
地 方 債 残 高 (X)													

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)	本年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
区 分													
収 益 的 収 支 分		21,565	21,564	19,125	18,729	18,330	17,934	17,536	17,140	16,778	16,416	16,057	15,695
	うち基準内繰入金	21,565	21,564	19,125	18,729	18,330	17,934	17,536	17,140	16,778	16,416	16,057	15,695
	うち基準外繰入金												
資 本 的 収 支 分		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準内繰入金												
	うち基準外繰入金												
合 計		21,565	21,564	19,125	18,729	18,330	17,934	17,536	17,140	16,778	16,416	16,057	15,695